

平成31年度松野町簡易水道特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算

議案第24号

平成31年度松野町簡易水道特別会計予算

平成31年度松野町の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ90,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年3月11日提出

松野町長 坂 本 浩

# 第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 事業収入		90,419
	1 事業収入	90,419
2 財産収入		53
	1 財産運用収入	53
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		26
	1 雑収入	26
歳入	合計	90,500

# 歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		42,326
	1 総務管理費	42,326
2 公債費		46,290
	1 公債費	46,290
3 予備費		1,884
	1 予備費	1,884
歳出合計		90,500

平成31年度松野町簡易水道特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 事業収入	90,419	99.9	89,933	99.9	486	0.5
2 財産収入	53	0.1	40	0.1	13	32.5
3 繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	26	0.0	25	0.0	1	4.0
歳入合計	90,500	100.0	90,000	100.0	500	0.6

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	42,326	46.8	36,561	40.6	5,765	15.8			79	42,247
2 公 債 費	46,290	51.1	51,798	57.6	5,508	10.6				46,290
3 予 備 費	1,884	2.1	1,641	1.8	243	14.8				1,884
歳 出 合 計	90,500	100.0	90,000	100.0	500	0.6			79	90,421

## 2 歳 入

### 1 款 事業収入

### 1 項 事業収入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道使用料	90,389	89,903	486	1. 現年度分水道使用料	89,589	現年度分水道使用料
				2. 過年度分水道使用料	800	過年度分水道使用料
2. 手数料	30	30	0	1. 手数料	30	諸手数料
計	90,419	89,933	486			

### 2 款 財産収入

### 1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	53	40	13	1. 利子及び配当金	53	財政調整基金預金利子
計	53	40	13			

### 3 款 繰入金

### 1 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金
計	1	1	0			

### 4 款 繰越金

### 1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

### 5 款 諸収入

### 1 項 雑入

1. 雑入	26	25	1	1. 雑入	20	雑入
				2. 保険料実費徴収金	6	雇用保険料個人分納付金
計	26	25	1			
歳入合計	90,500	90,000	500			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務管理費	42,326	36,561	5,765			79	42,247	2. 給料	6,886	一般職給(2人)
								3. 職員手当等	3,413	扶養手当 180 通勤手当 24 時間外勤務手当 345 期末手当 1,570 勤勉手当 1,090 住居手当 204
								4. 共済費	2,687	職員共済組合負担金 2,319 社会保険料 368
								7. 賃金	2,170	作業員賃金
								9. 旅費	7	普通旅費
								11. 需用費	7,476	消耗品費 847 燃料費 490 印刷製本費 328 光熱水費 1,800 修繕料 4,011
								12. 役務費	864	通信運搬費 713 車検手数料 18 衛生検査手数料 3 水質検査手数料 25 倒木伐採手数料 50 建物災害共済分担金 1 自動車損害共済分担金 28 自動車損害賠償責任保険料 26
								13. 委託料	6,712	水道料金システム機器保守委託料 283 水道料金システム電子計算機器保守委託料 139 検針委託料 1,734 水道料金システム消費税率変更委託料 77

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									水道料金システムハンディターミナル更新委託料 825 テレメータ設備点検委託料 810 量水器交換委託料 320 漏水調査委託料 2,524	
							14. 使用料及び 賃借料	912	水道料金システム使用料 877 土地借上料 35	
							16. 原材料費	1,500	資材費	
							18. 備品購入費	73	機械器具費	
							19. 負担金補助及 び交付金	3,300	退職手当負担金 1,515 南予地方水道水質検査協議会負担金 1,690 県水道協会負担金 1 日本水道協会会費 94	
							25. 積立金	55	財政調整基金積立金	
							27. 公課費	6,271	自動車重量税 7 消費税 6,264	
計	42,326	36,561	5,765			79				

## 2 款 公債費

## 1 項 公債費

1. 元金	40,582	45,266	4,684				40,582	23. 償還金利子及 び割引料	40,582	長期債償還元金
2. 利子	5,708	6,532	824				5,708	23. 償還金利子及 び割引料	5,708	長期債利子
計	46,290	51,798	5,508				46,290			

## 3 款 予備費

## 1 項 予備費

1. 予備費	1,884	1,641	243				1,884			
計	1,884	1,641	243				1,884			
歳出合計	90,500	90,000	500			79	90,421			

II 給与費明細書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他							
	計							

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 2		6,886	3,413	10,299	2,319	12,618	
前 年 度	( ) 2		6,781	3,336	10,117	2,059	12,176	
比 較	( ) 0		105	77	182	260	442	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	180	24	345		1,570	1,090			204	
	前 年 度	180	24	340		1,545	1,043			204	
	比 較	0	0	5		25	47			0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	105	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	105	人勸分 定期昇給 20千円 85千円
職 員 手 当	77	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	29	人勸分
		そ の 他 の 増 減 分	48	定期昇給

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	労 務 職
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	286,274
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	303,274
	平 均 年 齢 ( 歳 )	44.0
平 成 30 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	281,543
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	298,543
	平 均 年 齢 ( 歳 )	43.0

イ. 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	勞 務 職 (円)	の 制 度	
				一 般 行 政 職 (円)	勞 務 職 (円)
高 校	卒	149,343		148,600	
大 学	卒	181,603		180,700	

ウ. 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			勞 務 職		
		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平 成 31 年 4 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )				
	6 級	( )	( )				
	5 級	( )	( )				
	4 級	( )	( )				
	3 級	( 1 )	( 50.0 )	3 級	( )	( )	
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	
	1 級	( 1 )	( 50.0 )	1 級	( )	( )	
	計	( 2 )	( 100.0 )	計	( )	( )	
平 成 30 年 4 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )				
	6 級	( )	( )				
	5 級	( )	( )				
	4 級	( )	( )				
	3 級	( 1 )	( 50.0 )	3 級	( )	( )	
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	
	1 級	( 1 )	( 50.0 )	1 級	( )	( )	
	計	( 2 )	( 100.0 )	計	( )	( )	

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般行政職	課局長 局長 長幹 局長幹	課局長 局長 長幹 局長幹	課長補佐 事務長 保健師長 保健師長	上級専門員 上級栄養士 上級保健師 上級保育士	係長 専門員 主任保育士 主任栄養士 主任保健師	主技 保育 養健 査師 士師	主事 技師 事補 師補 保榮 保 養健 士師

エ. 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)		
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比率 (B)/(A) (%)				
前年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号級数別内訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)		
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
比率 (B)/(A) (%)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	( ) 2.225	( ) 2.225	( )	( ) 4.450	有	
前年度	( ) 2.025	( ) 2.375	( )	( ) 4.400	有	
国の制度	( ) 2.225	( ) 2.225	( )	( ) 4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別給 昇	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		

キ. 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の制度 (支給率) (%)			

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成 年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

Ⅲ 地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	288,940	257,382		32,206	225,176
2 過疎対策事業債	29,239	15,531		8,376	7,155
合 計	318,179	272,913		40,582	232,331